

運用報告書（全体版）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2013年10月25日から2023年10月24日まで	
運用方針	<p>①米国の取引所に上場されている株式等を実質的な主要投資対象とし、相対的に利回りが高いと判断される銘柄に投資を行い、配当収入等の確保と信託財産の成長を目指します（好配当米国株式戦略）。</p> <p>②「株式オプション・プレミアム戦略」の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得を目指します。</p> <p>③原則、相対的に流動性、金利水準が高い通貨への為替取引を行い、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）の獲得を目指します（通貨セレクト戦略）。</p> <p>④「通貨オプション・プレミアム戦略」の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得を目指します。</p>	
主要投資対象	好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース	「TCW ファンズー TCW ハイインカム US エクイティ プレミアム ファンド 通貨セレクトプレミアムシェアクラス」および「損保ジャパン日本債券マザーファンド」
	TCW ファンズー TCW ハイインカム US エクイティ プレミアム ファンド 通貨セレクトプレミアムシェアクラス	米国の取引所に上場されている株式等※TCW ファンズー TCW ハイインカム US エクイティ プレミアム ファンドの運用はTCW アセットマネジメントカンパニーが行います。
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	日本の公社債
主な組入制限	好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 デリバティブの直接利用は行いません。 株式への直接投資は行いません。
	TCW ファンズー TCW ハイインカム US エクイティ プレミアム ファンド 通貨セレクトプレミアムシェアクラス	有価証券の空売りは行いません。純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、ファンドの純資産総額の5%以下とします。 流動性に欠ける資産への投資は行いません。
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>	

好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース 〈愛称〉 US 4 ストラテジー

第 97 期（決算日	2021年11月24日）
第 98 期（決算日	2021年12月24日）
第 99 期（決算日	2022年 1 月24日）
第100期（決算日	2022年 2 月24日）
第101期（決算日	2022年 3 月24日）
第102期（決算日	2022年 4 月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース」は、このたび第102期の決算を行いましたので、第97期～第102期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



SOMPOアセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先



リテール営業部 0120-69-5432
(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			債組 入 比	券率 %	投資信託 組 入 比	純 資 産 総 額	
		税分	込配	み金 期騰 落					中率 %
	円		円			%		百万円	
73期(2019年11月25日)	2,696		35			1.8	1.0	95.0	1,340
74期(2019年12月24日)	2,766		35			3.9	1.0	95.2	1,342
75期(2020年1月24日)	2,763		35			1.2	1.0	95.1	1,313
76期(2020年2月25日)	2,643		35	△		3.1	1.0	94.8	1,253
77期(2020年3月24日)	1,647		35	△		36.4	1.1	94.6	775
78期(2020年4月24日)	1,743		35			8.0	1.0	94.8	825
79期(2020年5月25日)	1,822		35			6.5	1.0	94.5	873
80期(2020年6月24日)	1,842		35			3.0	1.0	95.0	887
81期(2020年7月27日)	1,858		35			2.8	1.0	94.9	904
82期(2020年8月24日)	1,874		35			2.7	1.0	94.9	914
83期(2020年9月24日)	1,799		35	△		2.1	1.0	93.6	897
84期(2020年10月26日)	1,860		35			5.3	1.0	95.0	930
85期(2020年11月24日)	1,903		35			4.2	1.0	87.2	957
86期(2020年12月24日)	1,920		35			2.7	1.0	95.0	976
87期(2021年1月25日)	1,940		35			2.9	1.0	93.7	995
88期(2021年2月24日)	1,951		35			2.4	1.0	94.9	947
89期(2021年3月24日)	2,005		35			4.6	1.0	93.2	996
90期(2021年4月26日)	2,067		35			4.8	1.0	94.7	987
91期(2021年5月24日)	2,101		35			3.3	1.0	94.8	995
92期(2021年6月24日)	2,100		35			1.6	1.0	92.7	1,020
93期(2021年7月26日)	2,106		35			2.0	1.0	95.2	1,026
94期(2021年8月24日)	2,102		35			1.5	1.0	94.0	1,009
95期(2021年9月24日)	2,088		35			1.0	1.0	94.0	989
96期(2021年10月25日)	2,125		35			3.4	1.0	95.0	1,002
97期(2021年11月24日)	2,112		35			1.0	1.0	94.7	989
98期(2021年12月24日)	2,088		35			0.5	1.0	94.8	965
99期(2022年1月24日)	1,971		35	△		3.9	1.0	90.9	906
100期(2022年2月24日)	1,909		35	△		1.4	1.0	94.9	893
101期(2022年3月24日)	2,016		35			7.4	1.0	94.1	990
102期(2022年4月25日)	2,085		35			5.2	1.0	94.7	1,082

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり(以下同じ)。

(注3) 債券組入比率は損保ジャパン日本債券マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 投資信託証券組入比率はTCW ファンズ - TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンドの組入比率。

(注5) 当ファンドは、TCW ファンズ - TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンドへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	率		
第97期	(期 首) 2021年10月25日	円		%	%	%
	10月末	2,125	—	1.0	1.0	95.0
	(期 末) 2021年11月24日	2,125	0.0	1.0	1.0	95.2
第98期	(期 首) 2021年11月24日	2,147		1.0	1.0	94.7
	11月末	2,112	—	1.0	1.0	94.7
	(期 末) 2021年12月24日	2,064	△2.3	1.0	1.0	94.6
第99期	(期 首) 2021年12月24日	2,123		0.5	1.0	94.8
	12月末	2,088	—	1.0	1.0	94.8
	(期 末) 2022年1月24日	2,112	1.1	1.0	1.0	95.2
第100期	(期 首) 2022年1月24日	2,006	△3.9	1.0	1.0	90.9
	1月末	1,971	—	1.0	1.0	90.9
	(期 末) 2022年2月24日	1,983	0.6	1.0	1.0	94.7
第101期	(期 首) 2022年2月24日	1,944	△1.4	1.0	1.0	94.9
	2月末	1,909	—	1.0	1.0	94.9
	(期 末) 2022年3月24日	1,948	2.0	1.0	1.0	95.8
第102期	(期 首) 2022年3月24日	2,051	7.4	1.0	1.0	94.1
	3月末	2,016	—	1.0	1.0	94.1
	(期 末) 2022年4月25日	2,089	3.6	1.0	1.0	95.6
		2,120	5.2	1.0	1.0	94.7

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

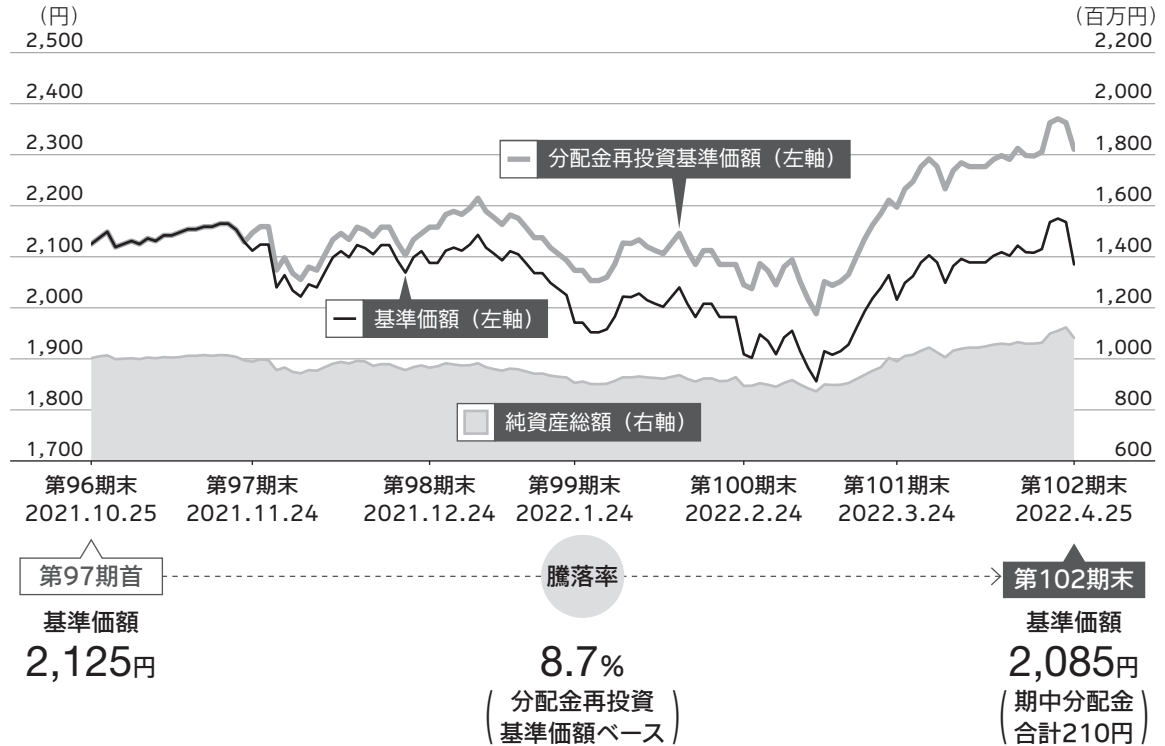
(注2) 債券組入比率は損保ジャパン日本債券マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 投資信託証券組入比率はTCW ファンズ - TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンドの組入比率。

(注4) 当ファンドは、TCW ファンズ - TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンドへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2021年10月25日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、TCW ファンズ - TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンドへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 基準価額の主な変動要因

好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース

当期の分配金再投資基準価額は、+8.7%となりました。

主要投資対象である「TCW ファンズ - TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファン
ド 通貨セレクトプレミアムシェアクラス」が上昇したため、当期の分配金再投資基準価額は上昇しま
した。

TCW ファンズ - TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファン ド 通貨セレクトプレミアムシェアクラス

医療関係のUnitedHealth Groupや、石油化学メーカーのExxon Mobil Corporationなどの保
有がプラスに寄与しました。また、購入通貨が円に対して大幅に上昇し、プラスに寄与しました。

● 本報告書では、ベビーファンド、マザーファンド及びマザーファンド以外のファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド  マザーファンド  マザーファンド以外のファンド

● 投資環境

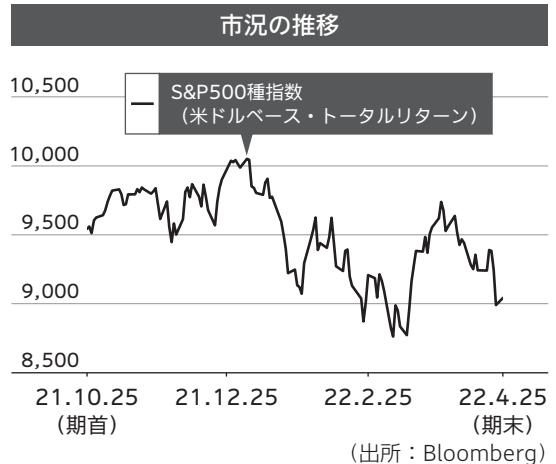
○米国株式市場

2021年11月から12月にかけては、新型コロナウイルスの感染再拡大や、新たな変異株（オミクロン株）が確認されたことを受けて、株価が下落する局面もありましたが、概ねレンジ内での推移となりました。

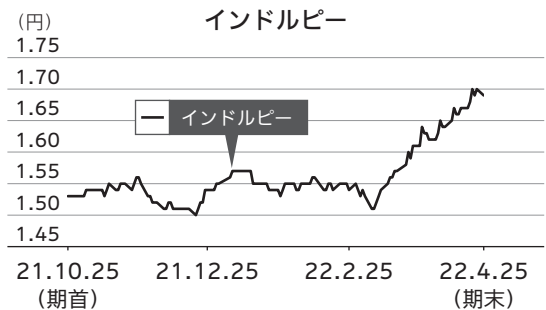
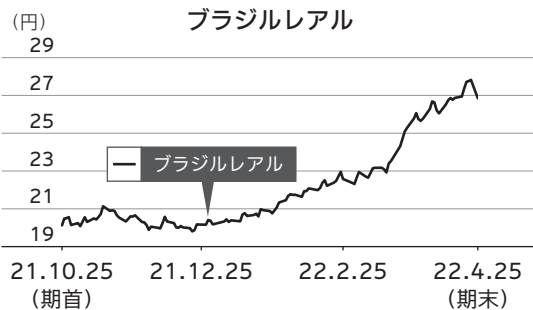
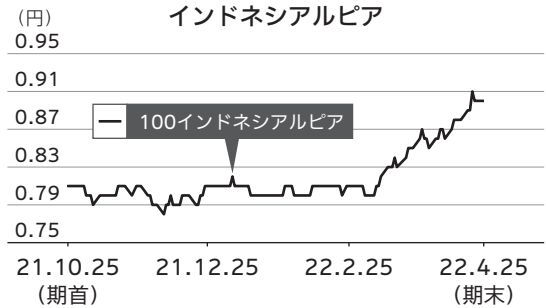
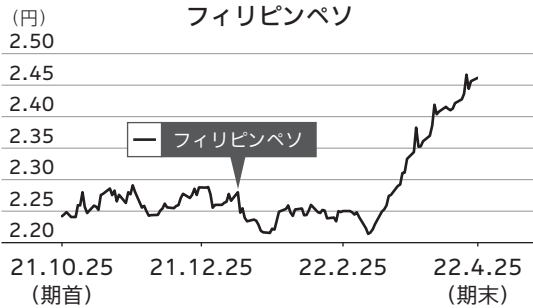
2022年1月以降は、米国金利の上昇や、FRB（米連邦準備理事会）による金融引き締め観測、2月には、ロシアによるウクライナ侵攻が開始され、株式市場は大幅に下落しました。3月中旬には、FOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げ開始が決定されましたが、大方の予想通りの内容であったことや、ロシアとウクライナの停戦合意に向けた期待などを背景に、月末にかけて株式市場は上昇しましたが、4月に入りFOMCの大幅な追加利上げの観測などを背景に再び下落しました。

○為替市場

ブラジルリアル、メキシコペソ、インドネシアルピアを筆頭に、全通貨が対円で上昇しました。



為替レートの推移 (対円)



(出所：Bloombergおよび投資信託協会)

注：為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

● 当該投資信託のポートフォリオ

「TCW ファンズ – TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンド 通貨セレクトプレミアムシェアクラス」への投資比率を、期を通じて高位に保ちました。



TCW ファンズ – TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンド 通貨セレクトプレミアムシェアクラス

当ファンドは、米国の取引所に上場している株式（REIT含む）等の中から相対的に利回りが高いと考えられる銘柄を厳選して投資を行いました。また、株式のカバードコール戦略の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得を目指し、ファンドのトータルリターンの上を目指しました。

為替取引においては相対的に金利水準が高く、成長が高いと考えられる通貨（ブラジルリアル、インドネシアルピア、インドルピー、メキシコペソ、フィリピンペソ）を購入しプレミアム（金利差相当分の収益）の獲得を目指しました。また、通貨カバードコール戦略の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得も目指しました。



損保ジャパン日本債券マザーファンド

金利戦略は定量分析に基づき、年限間の割安割高の判断に基づいてウェイトを決定するカーブ戦略を基本戦略としました。また、デュレーション幅は市場の状況に合わせて中立も含めて機動的に変更しました。債券種別戦略は、非国債のオーバーウェイトを継続しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、TCW ファンズ – TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンドへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 分配金

収益分配金については、基準価額の水準、市場動向等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
	2021.10.26 } 2021.11.24	2021.11.25 } 2021.12.24	2021.12.25 } 2022.1.24	2022.1.25 } 2022.2.24	2022.2.25 } 2022.3.24	2022.3.25 } 2022.4.25
当期分配金	35	35	35	35	35	35
(対基準価額比率)	1.630%	1.649%	1.745%	1.800%	1.706%	1.651%
当期の収益	35	35	35	35	35	35
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	5,622	5,675	5,731	5,790	5,852	5,917

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

注4. 投資信託特有の会計処理により、「翌期繰越分配対象額」が基準価額を上回っている場合がありますが、実際に基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

決算期毎にインカム収入[※]を中心に分配を行うことを目指すファンドです。

※ インカム収入とは、株式の配当収入のほか、オプションを売却した対価として受け取る権利料（オプションプレミアム）、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）収入等をいいます。

- ・ ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。
- ・ 投資対象資産や為替の値動き等により基準価額が下落した場合でも、原則として、インカム収入相当については、分配を行います。

● 今後の運用方針

好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース

主として「TCW ファンズ – TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンド 通貨セレクトプレミアムシェアクラス」および「損保ジャパン日本債券マザーファンド」の投資信託証券を主要投資対象とし、インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。

原則として、「TCW ファンズ – TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンド 通貨セレクトプレミアムシェアクラス」への投資比率を高位に保ちます。

TCW ファンズ – TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンド 通貨セレクトプレミアムシェアクラス

当ファンドでは、不動産セクターを愛好しています。今後も市場動向を注視しつつ、個別銘柄選択およびカバードコール戦略を活用して、高水準の配当収入の確保と信託財産の成長を目指した運用を実施していきます。

また、為替取引においては相対的に金利水準が高く、成長が高いと考えられる通貨を購入しプレミアム（金利差相当分の収益）の獲得を目指します。加えて、通貨カバードコール戦略の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得も目指します。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

金利戦略については、相場環境に応じてカーブ戦略を中心に機動的に変更する方針です。債券種別戦略については、非国債をオーバーウェイトする戦略を継続する方針です。

● 1万口当たりの費用明細

項目	第97期～第102期 2021.10.26～2022.4.25		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	10円	0.510%	(a) 信託報酬 = 各期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は2,053円です。
(投信会社)	(5)	(0.219)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(6)	(0.274)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(0)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.009	(b) その他費用 = $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
(監査費用)	(0)	(0.009)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	10	0.519	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

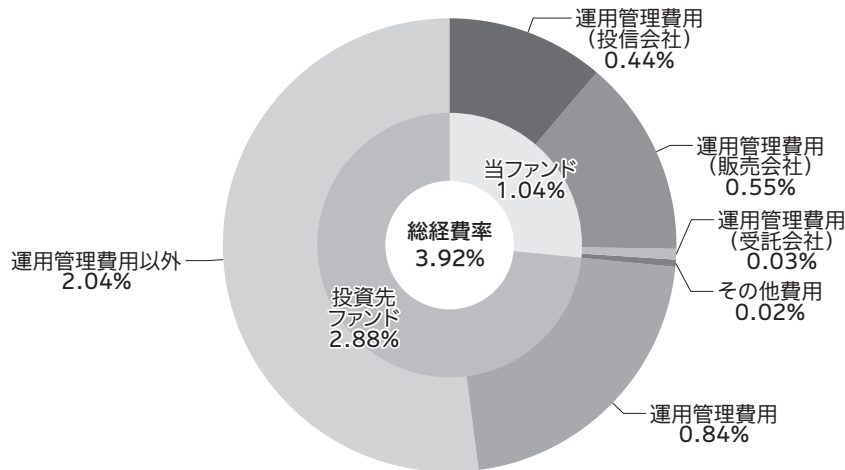
注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

注4. 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は3.92%**です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	3.92
①当ファンドの費用の比率	1.04
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.84
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	2.04

注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

注5. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

注6. 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

注7. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年10月26日～2022年4月25日)

投資信託証券

銘柄		第97期～第102期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	TCW High Income US Equity Premium Fund Currency Select Premium Share Class	942,608	274,260	72,866	23,780

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第97期～第102期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	1,301	1,860	406	590

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2021年10月26日～2022年4月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年4月25日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		第96期末	第102期末		
		口数	口数	評価額	比率
	TCW High Income US Equity Premium Fund Currency Select Premium Share Class	2,751,841	3,621,583	1,024,908	94.7
合計		2,751,841	3,621,583	1,024,908	94.7

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘柄	第96期末		第102期末	
	口数	千口	口数	千口
損保ジャパン日本債券マザーファンド	6,731		7,626	10,881

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、第102期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2022年4月25日現在)

項目	第102期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	1,024,908	86.8
損保ジャパン日本債券マザーファンド	10,881	0.9
コール・ローン等、その他	144,352	12.3
投資信託財産総額	1,180,141	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第97期末	第98期末	第99期末	第100期末	第101期末	第102期末
	2021年11月24日現在	2021年12月24日現在	2022年1月24日現在	2022年2月24日現在	2022年3月24日現在	2022年4月25日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,026,506,599	987,303,127	923,774,522	956,593,606	1,071,361,745	1,180,141,578
コール・ローン等	79,870,281	62,162,717	88,385,898	99,119,612	129,709,527	144,351,649
投資信託受益証券(評価額)	936,851,750	915,345,745	823,790,187	848,385,876	931,925,588	1,024,908,266
損保ジャパン日本債券マザーファンド(評価額)	9,784,568	9,794,665	9,168,437	9,088,118	9,726,630	10,881,663
未収入金	—	—	2,430,000	—	—	—
(B) 負債	37,488,794	22,043,017	17,597,287	62,641,674	81,288,481	97,949,076
未払金	14,940,000	—	—	45,200,000	62,220,000	68,640,000
未払収益分配金	16,389,601	16,179,478	16,090,692	16,393,444	17,190,051	18,165,732
未払解約金	5,297,652	5,029,097	658,082	233,910	1,146,569	10,184,266
未払信託報酬	845,694	819,148	832,899	799,304	718,250	941,255
未払利息	218	153	217	244	337	423
その他未払費用	15,629	15,141	15,397	14,772	13,274	17,400
(C) 純資産総額(A-B)	989,017,805	965,260,110	906,177,235	893,951,932	990,073,264	1,082,192,502
元本	4,682,743,210	4,622,708,217	4,597,340,769	4,683,841,245	4,911,443,208	5,190,209,157
次期繰越損益金	△3,693,725,405	△3,657,448,107	△3,691,163,534	△3,789,889,313	△3,921,369,944	△4,108,016,655
(D) 受益権総口数	4,682,743,210口	4,622,708,217口	4,597,340,769口	4,683,841,245口	4,911,443,208口	5,190,209,157口
1万口当たり基準価額(C/D)	2,112円	2,088円	1,971円	1,909円	2,016円	2,085円

(注1) 当作成期間(第97期～102期)における期首元本額4,717,642,583円、期中追加設定元本額1,386,739,024円、期中一部解約元本額914,172,450円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額
第97期0.2112円、第98期0.2088円、第99期0.1971円、第100期0.1909円、第101期0.2016円、第102期0.2085円

(注3) 期末における元本の欠損金額
第97期3,693,725,405円、第98期3,657,448,107円、第99期3,691,163,534円、第100期3,789,889,313円、第101期3,921,369,944円、第102期4,108,016,655円

○損益の状況

項 目	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
	2021年10月26日～ 2021年11月24日	2021年11月25日～ 2021年12月24日	2021年12月25日～ 2022年1月24日	2022年1月25日～ 2022年2月24日	2022年2月25日～ 2022年3月24日	2022年3月25日～ 2022年4月25日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	41,061,104	41,213,931	42,121,269	43,811,423	46,218,127	50,228,051
受取配当金	41,065,099	41,217,908	42,124,790	43,815,435	46,222,607	50,234,824
支払利息	△ 3,995	△ 3,977	△ 3,521	△ 4,012	△ 4,480	△ 6,773
(B) 有価証券売買損益	△ 30,195,316	△ 35,130,964	△ 78,888,583	△ 56,185,854	21,287,711	△ 413,982
売買益	153,522	570,859	209,256	41,922	21,391,083	1,391,347
売買損	△ 30,348,838	△ 35,701,723	△ 79,097,839	△ 56,227,776	△ 103,372	△ 1,805,329
(C) 信託報酬等	△ 861,323	△ 834,289	△ 848,296	△ 814,076	△ 731,524	△ 958,655
(D) 当期損益金(A+B+C)	10,004,465	5,248,778	△ 37,615,610	△ 13,188,507	66,774,314	48,855,414
(E) 前期繰越損益金	△1,238,214,356	△1,198,985,419	△1,174,672,685	△1,206,636,936	△1,203,201,497	△1,091,462,542
(F) 追加信託差損益金	△2,449,125,913	△2,447,531,988	△2,462,784,547	△2,553,670,426	△2,767,752,710	△3,047,243,795
(配当等相当額)	(1,620,685,897)	(1,624,276,736)	(1,639,318,324)	(1,707,320,429)	(1,868,011,671)	(2,087,458,034)
(売買損益相当額)	(△4,069,811,810)	(△4,071,808,724)	(△4,102,102,871)	(△4,260,990,855)	(△4,635,764,381)	(△5,134,701,829)
(G) 計(D+E+F)	△3,677,335,804	△3,641,268,629	△3,675,072,842	△3,773,495,869	△3,904,179,893	△4,089,850,923
(H) 収益分配金	△ 16,389,601	△ 16,179,478	△ 16,090,692	△ 16,393,444	△ 17,190,051	△ 18,165,732
次期繰越損益金(G+H)	△3,693,725,405	△3,657,448,107	△3,691,163,534	△3,789,889,313	△3,921,369,944	△4,108,016,655
追加信託差損益金	△2,449,125,913	△2,447,531,988	△2,462,784,547	△2,553,670,426	△2,767,752,710	△3,047,243,795
(配当等相当額)	(1,620,685,927)	(1,624,276,783)	(1,639,318,349)	(1,707,320,478)	(1,868,011,785)	(2,087,458,215)
(売買損益相当額)	(△4,069,811,840)	(△4,071,808,771)	(△4,102,102,896)	(△4,260,990,904)	(△4,635,764,495)	(△5,134,702,010)
分配準備積立金	1,012,224,926	999,516,598	995,733,576	1,004,805,405	1,006,635,861	983,804,351
繰越損益金	△2,256,824,418	△2,209,432,717	△2,224,112,563	△2,241,024,292	△2,160,253,095	△2,044,577,211

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程(2021年10月26日～2022年4月25日)は以下の通りです。

項 目	2021年10月26日～ 2021年11月24日	2021年11月25日～ 2021年12月24日	2021年12月25日～ 2022年1月24日	2022年1月25日～ 2022年2月24日	2022年2月25日～ 2022年3月24日	2022年3月25日～ 2022年4月25日
a. 配当等収益(費用控除後)	40,204,891円	40,384,667円	41,277,857円	43,002,000円	45,721,590円	49,274,507円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	1,620,685,927円	1,624,276,783円	1,639,318,349円	1,707,320,478円	1,868,011,785円	2,087,458,215円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	988,409,636円	975,311,409円	970,546,411円	978,196,849円	978,104,322円	952,695,576円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,649,300,454円	2,639,972,859円	2,651,142,617円	2,728,519,327円	2,891,837,697円	3,089,428,298円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	5,657円	5,710円	5,766円	5,825円	5,887円	5,952円
g. 分配金	16,389,601円	16,179,478円	16,090,692円	16,393,444円	17,190,051円	18,165,732円
h. 分配金(1万口当たり)	35円	35円	35円	35円	35円	35円

○分配金のお知らせ

	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
1 万口当たり分配金（税込み）	35円	35円	35円	35円	35円	35円

<分配金をお支払いする場合>

・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

<分配金を再投資する場合>

・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

<課税上の取扱いについて>

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

<参考情報>組入れ投資信託証券の内容

■主要投資対象の投資信託証券の概要

名称	TCW ファンズ – TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンズ 通貨セレクトプレミアムシェアクラス (The TCW Funds – TCW High Income US Equity Premium Fund Currency Select Premium Share Class)
形態	ケイマン籍外国投資信託 (円建て)
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・米国の取引所に上場されている株式等（不動産投資信託（REIT）等を含みます。）を実質的な主要投資対象とし、インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。また、インカムゲインの確保に加え、「株式オプション・プレミアム戦略」[*]の活用により、オプションプレミアムの獲得を目指します。 ※個別銘柄毎に、保有株数の一部または全部にかかるコールオプションを売却することで「株式オプション・プレミアム戦略」を構築します。 ・原則として、相対的に利回りが高いと判断される銘柄に投資を行います。 ※なお、資産規模等で当該運用が困難な場合は、上場投資信託（ETF）を通じて「株式オプション・プレミアム戦略」を行うことがあります。 ・セレクト通貨[*]を通じた為替取引を活用し、為替取引によるプレミアムの獲得を目指します。 ・同時に、セレクト通貨[*]（対米ドル）のコールオプションを売却する「通貨オプション・プレミアム戦略」を活用し、通貨のオプションプレミアム収入の獲得をめざします。 ※相対的に金利が高い4から6つの通貨を選定し為替取引を行います。 ■セレクト通貨は定期的に見直しを行い、今後変更となる可能性があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券の空売りは行いません。 ・純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、ファンドの純資産総額の5%以下とします。 ・流動性に欠ける資産への投資は行いません。 <p><有価証券の発行者等に関するエクスポージャー> 1発行体10%以内 <取引の相手方に対するエクスポージャー> 評価益ベースで10%以内</p>
決算日	毎年3月31日
信託報酬等	<p>純資産総額に対して年率0.88%</p> <p>※年間最低報酬額等がかかる場合は、純資産総額等により年率換算で上記の信託報酬率を上回ることがあります。</p> <p>※上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等（監査費用、弁護士費用等）、管理報酬、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。</p>
申込・解約手数料	ありません。
投資顧問会社	TCW Asset Management Company

※当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の名称及びその運用会社・投資助言会社の名称等は今後変更となる場合があります。

以下は、主要投資対象のひとつである投資信託証券「The TCW Funds - TCW High Income US Equity Premium Fund」の財務諸表を委託会社にて抜粋・翻訳したものです。

■包括利益計算書

2020年4月1日から2021年3月31日まで
アメリカドル

運用収益

収益：

受取配当金	155,619
その他収益	257
合計	<u>155,876</u>

費用：

管理報酬	84,622
助言報酬	65,923
保管費用	38,525
専門家報酬	33,142
取引費用	25,453
信託報酬	23,871
その他費用	2,877
合計	<u>274,413</u>

運用損失 (118,537)

有価証券の運用による実現損益および未実現損益変動額：

実現純損益：	
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産・負債 為替取引	(116,272)
	2,868
未実現純損益変動額：	
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産・負債	<u>3,610,656</u>

有価証券の運用による実現純損益および未実現純損益変動額 3,497,252

税引前包括利益 3,378,715

税金 42,577

包括利益 3,336,138

■組入資産の明細

2021年3月31日現在

数量

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

評価金額
(アメリカドル)

	普通株式		
	アメリカ		
	Applications Software (純資産比率 9.0%)		
1,940	Microsoft Corp		457,394
4,875	Oracle Corp		342,079
	Total Applications Software		799,473
	Banks (純資産比率 5.0%)		
2,885	JPMorgan Chase & Co		439,183
	Computers (純資産比率 6.6%)		
2,500	Apple Inc		305,375
2,065	International Business Machines Corp		275,182
	Total Computers		580,557
	Cosmetics/Personal Care (純資産比率 3.3%)		
2,150	Procter & Gamble Co/The		291,174
	Diversified Financial Services (純資産比率 4.9%)		
3,430	Capital One Financial Corp		436,399
	Electric (純資産比率 4.9%)		
5,735	NextEra Energy Inc		433,623
	Healthcare-Products (純資産比率 4.2%)		
3,085	Abbott Laboratories		369,706
	Healthcare-Services (純資産比率 2.5%)		
595	UnitedHealth Group Inc		221,381
	Home Builders (純資産比率 2.9%)		
2,915	DR Horton Inc		259,785
	Machinery-Diversified (純資産比率 3.7%)		
3,115	Xylem Inc/NY		327,636
	Media (純資産比率 5.2%)		
2,505	Walt Disney Co/The		462,223
	Pharmaceuticals (純資産比率 7.2%)		
2,355	Johnson & Johnson		387,044
6,855	Pfizer Inc		248,357
	Total Pharmaceuticals		635,401
	Real Estate (純資産比率 8.4%)		
5,825	CBRE Group Inc		460,816
1,595	Jones Lang LaSalle Inc		285,569
	Total Real Estate		746,385
	Retail (純資産比率 11.6%)		
1,175	Home Depot Inc/The		358,669
1,800	Target Corp		356,526
2,265	Walmart Inc		307,655
	Total Retail		1,022,850

数量

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

評価金額
(アメリカドル)

	普通株式 (続き)	
	アメリカ (続き)	
	Semiconductors (純資産比率 5.2%)	
2,445	Texas Instruments Inc	462,080
	Telecommunications (純資産比率 6.4%)	
6,270	Cisco Systems Inc	324,222
4,105	Verizon Communications Inc	238,706
	Total Telecommunications	562,928
	Transportation (純資産比率 3.1%)	
1,265	Union Pacific Corp	278,818
	アメリカ合計	8,329,602
	普通株式合計	8,329,602
	不動産投資信託 (2.8%)	
	アメリカ	
367	Equinix Inc	249,410
	アメリカ合計	249,410
	不動産投資信託合計	249,410
	先物為替取引評価益 (1.7%)	152,616
	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産合計 (取得金額 : 7,271,400アメリカドル) (98.6%)	8,731,628

数量	純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	公正価値 (アメリカドル)
	売建オプション	
	アメリカ	
	株式オプション (-1.4%)	
(2,000)	Abbott Laboratories	(1,820)
(1,800)	Apple Inc.	(135)
(2,300)	Capital One Financial Corp.	(4,853)
(4,000)	CBRE Group Inc.	(6,500)
(4,800)	Cisco Systems Inc.	(6,912)
(2,200)	Dr Horton Inc.	(12,595)
(200)	Equinix Inc.	(830)
(800)	Home Depot Inc.	(10,540)
(1,600)	International Business Machines Corp	(3,264)
(1,500)	Johnson & Johnson	(3,255)
(1,200)	Jones Lang Lasalle Inc.	(7,800)
(1,900)	JPMorgan Chase & Co.	(2,147)
(1,300)	Microsoft Corp.	(4,583)
(4,000)	Nextera Energy Inc.	(8,100)
(3,200)	Oracle Corp.	(3,936)
(4,600)	Pfizer Inc.	(3,082)
(1,500)	Procter & Gamble Co.	(2,535)
(1,200)	Target Corp.	(9,090)
(1,900)	Texas Instruments Inc.	(12,160)
(800)	Union Pacific Corp.	(3,620)
(400)	UnitedHealth Group Inc.	(13,680)
(2,700)	Verizon Communications Inc.	(1,350)
(1,700)	Walmart Inc.	(357)
(1,800)	Walt Disney Co.	(1,530)
(2,400)	Xylem Inc.	(1,260)
	株式オプション合計 (-1.4%)	(125,934)
	通貨オプション (-0.2%)	
(1,300,000)	USD Put PHP Call @ 48.46 OTC Opt	(3,380)
(1,300,000)	USD Put IDR Call @ 14,306 OTC Opt	(2,112)
(1,300,000)	USD Put INR Call @ 72.25 OTC Opt	(742)
(1,300,000)	USD Put MXN Call @ 20.10 OTC Opt	(8,390)
(1,300,000)	USD Put BRL Call @ 5.42 OTC Opt	(4,948)
	通貨オプション合計 (-0.2%)	(19,572)
	先物為替予約取引における未実現減価 (-0.1%)	(8,339)
	純損益を通じて公正価値で測定される金融負債合計 (取得金額: -144,105アメリカドル) (-1.7%)	(153,845)
	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産・負債合計 (取得金額: 7,127,295アメリカドル) (96.9%)	8,577,783
	その他負債超過資産 (3.1%)	277,251
	純資産 (100.0%)	8,855,034

(注1) TCW アセット マネジメント カンパニーからのデータ提供を受けて作成しております。

(注2) 作成時点において、入手可能な直近計算期間の財務諸表を用いております。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

運用報告書

第21期（決算日 2021年7月15日）

<計算期間 2020年7月16日～2021年7月15日>

損保ジャパン日本債券マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	主に日本の公社債に投資を行い、NOMURA-BPI総合指数を中長期的に上回る投資成果を目指します。
主要投資対象	日本の公社債
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI 総合指数		債組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
17期(2017年7月18日)	14,031	△2.5	378.67	△3.2	98.7	14,742
18期(2018年7月17日)	14,251	1.6	383.26	1.2	98.4	15,831
19期(2019年7月16日)	14,642	2.7	391.86	2.2	97.4	16,860
20期(2020年7月15日)	14,475	△1.1	386.50	△1.4	98.0	17,488
21期(2021年7月15日)	14,598	0.8	388.77	0.6	98.9	23,581

(注) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

○当期中の基準価額と市況等の推移

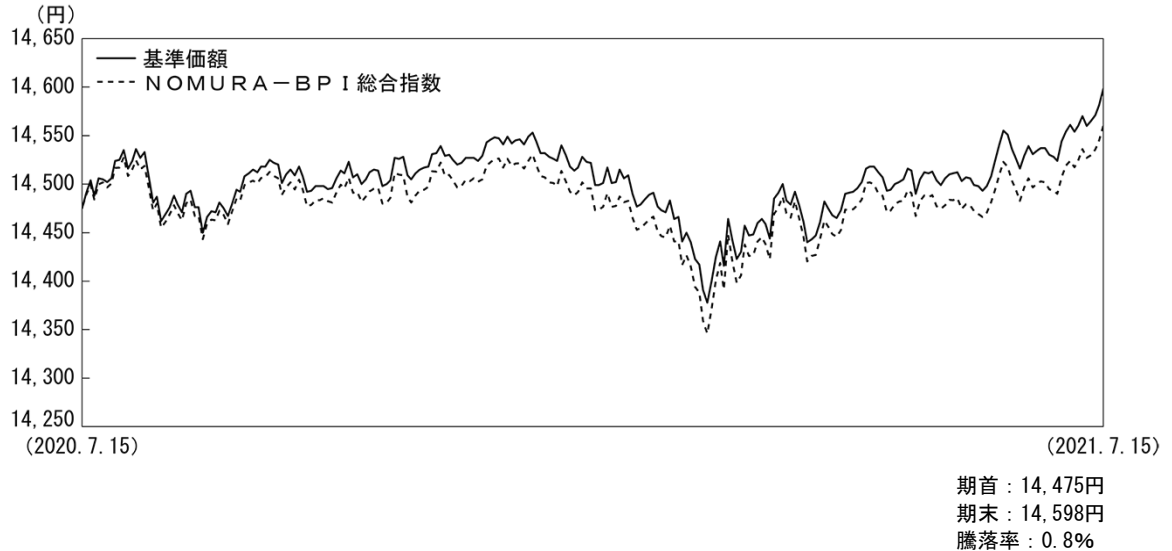
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	N O M U R A - B P I 指 数		債 組 入 比 率
			総 合	騰 落 率	
(期 首) 2020年 7 月15日	円 14,475	% —	386.50	% —	% 98.0
7 月末	14,535	0.4	387.91	0.4	97.2
8 月末	14,466	△0.1	386.09	△0.1	96.2
9 月末	14,515	0.3	387.22	0.2	98.9
10月末	14,498	0.2	386.63	0.0	98.4
11月末	14,522	0.3	387.12	0.2	96.3
12月末	14,526	0.4	387.20	0.2	99.0
2021年 1 月末	14,490	0.1	386.25	△0.1	97.5
2 月末	14,378	△0.7	383.06	△0.9	96.5
3 月末	14,461	△0.1	385.72	△0.2	95.4
4 月末	14,494	0.1	386.44	△0.0	98.8
5 月末	14,507	0.2	386.62	0.0	98.5
6 月末	14,524	0.3	386.90	0.1	97.9
(期 末) 2021年 7 月15日	14,598	0.8	388.77	0.6	98.9

(注) 騰落率は期首比。

○運用経過

(2020年7月16日～2021年7月15日)

■基準価額の推移



・ベンチマーク（NOMURA-BPI 総合指数）の推移は、2020年7月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は+0.8%となりました。債券の利回りが低下（価格は上昇）したことや、クーポン収入から基準価額は上昇しました。

■投資環境

国内債券の利回りは小幅低下しました。

2020年7月から年末にかけては、世界的に2020年前半以降の緩和的な金融政策が継続したこともあり、利回りはおおむね横ばいで推移しました。その後、2021年3月にかけて日銀のイールドカーブコントロール政策の変更観測が強まったことや、米国金利の上昇を背景に、長期ゾーンを中心に利回りは上昇（価格は下落）しました。しかし、4月以降は、金融政策変更の可能性が低下する中で、新型コロナウイルスの感染再拡大が深刻化したこともあり債券が買われたため、期末にかけて利回りは低下しました。

事業債のスプレッドは、日本銀行による流動性対策の影響もあり、前期末から縮小しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

金利戦略は、主に長期、超長期ゾーンを中心に、市場環境に応じてオーバーウェイトまたはアンダーウェイトする戦略を基本としました。また、イールドカーブ上の相対的に割安な年限をオーバーウェイトするレラティブ・バリュー戦略もとりました。

債券種別戦略は、非国債のオーバーウェイト幅を拡大しました。

個別銘柄選択は、金融機関の劣後債を中心に、信用力対比で投資妙味のあると判断した銘柄を組み入れ、国債と入れ替えを行いました。

日本債券（10年債）利回りの推移



ポートフォリオの特性

	マザー ファンド	ベンチ マーク	差
平均複利利回り	0.23%	0.12%	0.11%
平均クーポン	0.67%	0.82%	-0.15%
平均残存期間（年）	10.22	9.89	0.33
修正デュレーション（年）	9.46	9.34	0.12

(注1) マザーファンドは当期末時点、ベンチマークは2021年6月末時点の数値を使用しております。

(注2) コール・ローン等を除いて算出しております。

(注3) マザーファンドの平均複利利回りは、ファンド組入銘柄等の利回りの加重平均等により算出したものであり、ファンド全体の期待利回りを示すものではありません。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）の騰落率（+0.6%）を0.3%上回りました。

金利戦略は主に、2021年3月の中期、超長期ゾーンをアンダーウェイトするショートデュレーション戦略を中心にマイナスとなりました。

債券種別戦略は非国債のオーバーウェイトを主因にプラスとなりました

個別銘柄戦略は、生保等の金融機関の劣後債の保有がプラスとなりました。

■今後の運用方針

金利戦略については、相場環境に応じてデュレーション・カーブ戦略を中心に機動的に変更する方針です。

債券種別戦略については、事業債を中心とした非国債のオーバーウェイトを継続する方針です。

個別銘柄選択については、信用力対比で投資妙味のある銘柄の組み入れを行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年7月16日～2021年7月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用= $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は14,493円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2020年7月16日～2021年7月15日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	35,801,136	33,047,608
	地方債証券	1,211,094	302,505
	特殊債券	827,355	399,972
	社債券(投資法人債券を含む)	3,002,714	(14,309)
			590,145
			(400,000)

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年7月16日～2021年7月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年7月15日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期				末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	15,510,000	16,386,654	69.5	—	48.7	4.9	15.9
地方債証券	1,000,000	1,021,231	4.3	—	3.0	1.3	—
	(1,000,000)	(1,021,231)	(4.3)	(—)	(3.0)	(1.3)	(—)
特殊債券	1,013,034	1,041,292	4.4	—	2.3	2.1	—
(除く金融債)	(1,013,034)	(1,041,292)	(4.4)	(—)	(2.3)	(2.1)	(—)
普通社債券	4,800,000	4,864,509	20.6	—	17.2	3.5	—
(含む投資法人債券)	(4,800,000)	(4,864,509)	(20.6)	(—)	(17.2)	(3.5)	(—)
合 計	22,323,034	23,313,686	98.9	—	71.2	11.7	15.9
	(6,813,034)	(6,927,032)	(29.4)	(—)	(22.5)	(6.9)	(—)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) ()内は非上場債で内書き。

(注4) 当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
国債証券					
第417回利付国債 (2年)		0.1	380,000	381,083	2022/10/1
第418回利付国債 (2年)		0.1	1,030,000	1,033,141	2022/11/1
第419回利付国債 (2年)		0.1	150,000	150,486	2022/12/1
第420回利付国債 (2年)		0.1	100,000	100,344	2023/1/1
第421回利付国債 (2年)		0.1	730,000	732,657	2023/2/1
第422回利付国債 (2年)		0.1	550,000	552,101	2023/3/1
第424回利付国債 (2年)		0.005	800,000	801,936	2023/5/1
第139回利付国債 (5年)		0.1	820,000	825,502	2024/3/20
第142回利付国債 (5年)		0.1	200,000	201,688	2024/12/20
第145回利付国債 (5年)		0.1	100,000	101,030	2025/9/20
第146回利付国債 (5年)		0.1	20,000	20,213	2025/12/20
第10回利付国債 (40年)		0.9	70,000	74,743	2057/3/20
第12回利付国債 (40年)		0.5	110,000	102,675	2059/3/20
第13回利付国債 (40年)		0.5	50,000	46,531	2060/3/20
第356回利付国債 (10年)		0.1	1,000,000	1,015,240	2029/9/20
第360回利付国債 (10年)		0.1	10,000	10,119	2030/9/20
第361回利付国債 (10年)		0.1	800,000	808,688	2030/12/20
第38回利付国債 (30年)		1.8	310,000	398,157	2043/3/20
第43回利付国債 (30年)		1.7	310,000	394,223	2044/6/20
第53回利付国債 (30年)		0.6	160,000	163,057	2046/12/20
第55回利付国債 (30年)		0.8	200,000	213,038	2047/6/20
第57回利付国債 (30年)		0.8	120,000	127,510	2047/12/20
第58回利付国債 (30年)		0.8	220,000	233,336	2048/3/20
第60回利付国債 (30年)		0.9	160,000	173,446	2048/9/20
第63回利付国債 (30年)		0.4	50,000	47,551	2049/6/20
第66回利付国債 (30年)		0.4	120,000	113,433	2050/3/20
第67回利付国債 (30年)		0.6	220,000	218,919	2050/6/20
第68回利付国債 (30年)		0.6	170,000	168,951	2050/9/20
第69回利付国債 (30年)		0.7	100,000	101,864	2050/12/20
第113回利付国債 (20年)		2.1	180,000	212,400	2029/9/20
第130回利付国債 (20年)		1.8	110,000	129,893	2031/9/20
第131回利付国債 (20年)		1.7	130,000	152,189	2031/9/20
第144回利付国債 (20年)		1.5	140,000	163,091	2033/3/20
第145回利付国債 (20年)		1.7	1,220,000	1,453,520	2033/6/20
第148回利付国債 (20年)		1.5	280,000	328,862	2034/3/20
第149回利付国債 (20年)		1.5	40,000	47,057	2034/6/20
第150回利付国債 (20年)		1.4	120,000	139,839	2034/9/20
第151回利付国債 (20年)		1.2	360,000	410,572	2034/12/20
第152回利付国債 (20年)		1.2	270,000	308,199	2035/3/20
第154回利付国債 (20年)		1.2	340,000	389,028	2035/9/20
第157回利付国債 (20年)		0.2	160,000	160,000	2036/6/20
第158回利付国債 (20年)		0.5	410,000	427,806	2036/9/20
第159回利付国債 (20年)		0.6	640,000	676,793	2036/12/20
第166回利付国債 (20年)		0.7	230,000	246,035	2038/9/20
第170回利付国債 (20年)		0.3	370,000	368,094	2039/9/20
第171回利付国債 (20年)		0.3	200,000	198,612	2039/12/20

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券					
		%	千円	千円	
	第173回利付国債 (20年)	0.4	330,000	332,927	2040/6/20
	第174回利付国債 (20年)	0.4	720,000	725,162	2040/9/20
	第175回利付国債 (20年)	0.5	200,000	204,898	2040/12/20
	小 計		15,510,000	16,386,654	
地方債証券					
	第807回東京都公募公債	0.1	400,000	401,420	2030/6/20
	令和2年度第10回愛知県公募公債 (10年)	0.15	200,000	201,550	2030/9/20
	第15回埼玉県公募公債 (20年)	1.166	100,000	112,483	2035/2/16
	第135回共同発行市場公募地方債	0.659	300,000	305,778	2024/6/25
	小 計		1,000,000	1,021,231	
特殊債券(除く金融債)					
	第251回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.557	100,000	102,211	2025/7/31
	第3回地方公共団体金融機構債券 (15年)	1.176	300,000	324,741	2029/1/26
	第11回政府保証地方公共団体金融機構債券 (4年)	0.001	400,000	399,896	2024/8/28
	第78回地方公共団体金融機構債券 (20年)	0.251	100,000	97,132	2039/10/28
	第17回貸付債権担保住宅金融公庫債券	1.64	10,243	10,302	2039/4/10
	第31回貸付債権担保住宅金融公庫債券	1.7	11,327	11,514	2040/6/10
	第42回貸付債権担保住宅金融公庫債券	2.34	22,816	23,348	2041/5/10
	第50回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.67	25,016	26,346	2046/7/10
	第65回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.15	43,632	45,800	2047/10/10
	小 計		1,013,034	1,041,292	
普通社債券(含む投資法人債券)					
	第1回積水ハウス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保	0.81	100,000	100,488	2077/8/18
	第1回アサヒホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前	0.97	200,000	203,722	2080/10/15
	第1回帝人株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	0.75	100,000	100,000	2051/7/21
	第30回東レ株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	0.375	100,000	101,038	2027/7/16
	第21回大王製紙株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	0.605	100,000	100,053	2025/10/24
	第1回太陽日酸株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社	1.41	100,000	101,357	2054/1/29
	第1回武田薬品工業株式会社無担保社債 (劣後特約付) F R	1.72	200,000	207,312	2079/6/6
	E N E O Sホールディングス株式会社第1回利払繰延条項・期限前	0.7	200,000	201,138	2081/6/15
	日本製鉄株式会社第1回無担保社債 (劣後特約付) F R	0.71	100,000	100,819	2079/9/12
	第1回ジェイエフイーホールディングス無担保社債 (劣後特約付)	0.68	200,000	200,838	2081/6/10
	第2回株式会社かんば生命保険利払繰延条項・期限前償還条項付無	1.05	100,000	101,664	2051/1/28
	第1回日本生命第1回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期	1.05	100,000	102,064	2048/4/27
	第1回日本生命第5回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期	1.05	200,000	204,234	2050/9/23
	第1回日本生命第6回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期	0.97	100,000	101,395	2051/5/11
	第1回ドンキホーテホールディングス無担保社債 (劣後特約付)	1.49	100,000	102,188	2053/11/28
	第1回ニプロ利払繰延条項・期限前償還条項付無担	1.6	100,000	102,152	2055/9/28
	第17回N T Tファイナンス株式会社無担保社債	0.28	100,000	100,998	2027/12/20
	第18回N T Tファイナンス株式会社無担保社債	0.38	100,000	101,524	2030/9/20
	第69回アコム株式会社無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	1.21	100,000	103,037	2024/9/26
	第29回株式会社ジャックス無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	0.19	100,000	100,104	2024/1/26
	第3回三井住友海上火災保険株式会社利払繰延条項・期限前償還条	0.85	400,000	402,392	2077/12/10
	第2回株式会社T&Dホールディングス無担保社債 (劣後特約付)	0.69	100,000	100,273	2050/2/4
	第1回西日本鉄道株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保	0.59	100,000	100,035	2056/6/22
	第1回株式会社商船三井利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社	1.6	100,000	102,713	2056/4/27
	第1回九州電力株式会社利払繰延条項・期限前	0.99	200,000	203,270	2080/10/15

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
第38回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)		0.58	200,000	202,510	2025/7/16
第41回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)		0.64	100,000	101,543	2026/10/8
第44回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)		0.4	100,000	100,467	2026/4/22
第3回第一生命ホールディングス永久社債(劣後特約付)		1.124	200,000	203,334	2031/3/17
第3回A号富国生命劣後FR		1.02	200,000	200,108	—
第3回A号明治安田生命劣後FR		1.11	200,000	202,274	2047/11/6
大樹生命保険株式会社第1回利払繰延条項・期限前		0.74	100,000	100,086	2051/7/2
第4回ソフトバンクグループ株式会社利払繰延条項・期限前償還条		3.0	100,000	101,913	2056/2/4
第1回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債		2.047	100,000	103,406	2025/1/30
第1回クレディ・アグリコル・エス・エー円貨社債(劣後特約付)		2.114	100,000	104,060	2025/6/26
小 計			4,800,000	4,864,509	
合 計			22,323,034	23,313,686	

(注1) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 償還年月日が「—」の銘柄は償還日の定めのない銘柄です。

○投資信託財産の構成

(2021年7月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 23,313,686	% 98.4
コール・ローン等、その他	367,964	1.6
投資信託財産総額	23,681,650	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年7月15日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	23,681,650,314	
コール・ローン等	314,441,416	
公社債(評価額)	23,313,686,991	
未収入金	20,303,600	
未収利息	29,551,557	
前払費用	3,666,750	
(B) 負債	100,000,715	
未払金	100,000,000	
未払利息	715	
(C) 純資産総額(A-B)	23,581,649,599	
元本	16,154,207,306	
次期繰越損益金	7,427,442,293	
(D) 受益権総口数	16,154,207,306口	
1万口当たり基準価額(C/D)	14,598円	

(注1) 信託財産に係る期首元本額12,082,014,010円、期中追加設定元本額4,894,780,068円、期中一部解約元本額822,586,772円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

SNAM絶対収益ターゲットファンド(適格機関投資家専用)	356,726,351円
SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド(2%コース)(FofS用)(適格機関投資家専用)	35,350,602円
SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド(4%コース)(FofS用)(適格機関投資家専用)	87,345,920円
損保ジャパン国内債券ファンド(適格機関投資家専用)	1,869,061,574円
マルチアセット戦略ファンド(4%型)(非課税適格機関投資家専用)	63,256,326円
損保ジャパン日本債券ファンド	1,051,324,459円
ハッピーエイジング20	180,342,824円
ハッピーエイジング30	862,119,920円
ハッピーエイジング40	4,564,899,142円
ハッピーエイジング50	3,510,183,074円
ハッピーエイジング60	2,641,465,301円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド円ヘッジありコース	1,014,937円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド円ヘッジなしコース	7,978,789円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド通貨セレクトコース	157,154,309円
好配当米国株式プレミアム・ファンド通貨セレクト・プレミアムコース	6,848,315円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035	404,668,975円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	135,226,990円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	43,668,027円
ターゲット・リターン戦略ファンド	175,571,471円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.4598円

○損益の状況 (2020年7月16日~2021年7月15日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	110,292,126	
受取利息	110,552,554	
支払利息	△ 260,428	
(B) 有価証券売買損益	79,328,253	
売買益	173,650,091	
売買損	△ 94,321,838	
(C) 保管費用等	△ 2,701	
(D) 当期損益金(A+B+C)	189,617,678	
(E) 前期繰越損益金	5,406,759,324	
(F) 追加信託差損益金	2,200,092,932	
(G) 解約差損益金	△ 369,027,641	
(H) 計(D+E+F+G)	7,427,442,293	
次期繰越損益金(H)	7,427,442,293	

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。